

発行所（郵便番号100）
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 堀内六郎
印刷所 関東図書株式会社
定価200円（年間購読料参千円）
1980年3月25日発行
第12巻 第3号
（毎月1回25日発行）
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.12 No. 3

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウェーデンの示唆するもの

Some Suggestions from Sweden

理事 土屋 清

Director Dr. Kiyoshi Tsuchiya

戦後33年は早くも経過したが、それまで日本は比較的うまく乗り切ってきたように思われる。

という、世界に稀な経済の高度成長を指すように受け取られるが、それだけではない。政治も安定して、暴動とか、独裁とかの脅威はなく、治安もよく維持されている。文化面は戦後の混乱からようやく落ち着きをとりもどし、学問、芸術も栄えている。もちろん欠点をあげれば、キリがないが、あの敗戦からこの程度に立ち直ったことは、何ととっても成功であると、私は外国に行く度にそう感ずる。

しかしこれからの日本の前途ということになると、なかなか見通しは立てられそうにない。経済を支えるエネルギー問題ばかりでなく、明らかに日本は各方面において、新たな転換を要請されているように感ぜられる。その場合、スウェーデンの在り方は、日本にとって重要な参考となるべき多くの手掛かりを提供しているのではなかろうか。

まず第一は軍事問題である。スウェーデンは武装中立の建前を貫いているが、日本の防衛論議は混乱しており、非武装中立論あり、「威厳ある降伏論」あり、しかも憲法は戦争放棄を謳っている。しかしソ連のアフガニスタン侵略という現実を前にして、根本的に防衛問題を考え直す必要に迫られている。

第二は経済構造の問題である。スウェーデンは

消費組合、協同組合が発達しており、その点私的企業中心の日本とかなり異っている。経済の社会化や消費者主権が唱えられている時、多くの示唆が与えられる。

第三は社会保障である。スウェーデンがこの方面の先進国であることは周知の事実であり、高齢者社会の到来を迎えるわが国にとって、学ぶべきところが多い。

第四は性の問題である。フリー・セックスの国というのは誤解であるが、スウェーデンのセックスの現状とこれに対する認識は、わが国に教えるものなしとしないであろう。

私はスウェーデンにわれわれの求めるものがすべて存在するというのではない。だがスウェーデンを研究すれば、多大の示唆が与えられることは、否定できないであろう。

数年ぶりにスウェーデン社会研究所の理事に就任して、私もこういう期待の下に及ばずながら研究に参加して行きたいと思う。

目次

スウェーデンの示唆するもの……土屋 清	1
ご来日のスウェーデン国王のプロフィール	2
Uppsala 通信(2) ……………三瓶 恵子	4
福祉政策の総合化について(研究シリーズ(9))	
教育と福祉政策の総合化……………中嶋 博	5
スウェーデンに関する新着資料一覧……………	7
福祉社会の流通・生協視察調査団へのお誘い	8

ご来日のスウェーデン国王のプロフィール

His Majesty King Carl XVI Gustaf of Sweden

スウェーデン国王カール十六世グスタフ陛下には、ご夫妻お揃いにて、来月4月国賓として来日されることになりましたので、スウェーデン大使館の提供による国王をご紹介します記事を下記に掲げます。誌上ながら大使館のご好意に対し感謝の意を表します。

スウェーデンでは、1973年9月19日に、若い国王が即位された。カール十六世グスタフで、90歳の祖父君アードルフ六世グスタフから、王位を継承されたのである。新国王は、「時代に調和しながらスウェーデンのために」という言葉を標語として選び、大広間において、政府と国会とスウェーデン国民によびかけた演説のなかで、自分は、新時代の君主国の要求に応えようとする希望の表現として、この標語を選んだと述べられた。国王はまた、この標語が、スウェーデンの利益のため、相互理解と発展に訴えるものとして受取られることを希望された。

カール十六世グスタフは、1946年4月30日、ハーガ宮殿で、生れながらのスウェーデン法定王位継承者として誕生された。父君プリンス・グスタフ・アードルフが、1947年に飛行機事故で薨去されたので、1950年10月30日、祖父君アードルフ六世グスタフが即位されると同時に、皇太子となられた。母君はプリンセス・シピラで、ドイツのザックス——コーブルク——ゴータ家の姫君であり、1972年に薨去された。国王には、プリンセス・マルガレータ、ビルギッタ、デジレー、クリスティナの4人の姉君がおられる。国王はベルナドット王朝の子孫である。ベルナドット王家は、ナポレオンの有名な将軍、ジャン・バティスト・ベルナドットが、1910年7月、スウェーデンの皇太子に選ばれたことから始まる。1844年の彼の死後は、一子、オスカル一世が王位を継承した。オスカル一世は、ナポレオンの継子、ユゼーヌ・ド・ボーアルネーズの娘、ジョセフィンと結婚し、1859年に60歳で死去し、長子、カール十四世が即位した。その死後は、弟のオスカル二世が王位を継ぎ、1872年から1907年まで在位した。その子、グスタフ五世は、1950年の薨去まで、43年間在位し、カール十六世グスタフの祖父君、アードルフ六世グスタフがあとを継いだ。

国王は、ストックホルムの近郊、シグトウナの共学全寮制学校で教育を受けられた。この学校の

課目は、主として、歴史、地理、社会科学、近代語学で、1966年春、国王は、大学入学資格試験をパスされた。

国王は、兵役として2年間、国防軍の各種の部門で訓練を受けられたが、主として海軍訓練が中心で、魚雷艇部隊勤務と海軍兵学校における理論学習が含まれ、1968年秋の海軍幹部試験合格をもって終了された。次いで、国王の国防軍勤務は、国防大学の指揮官課程の学習と、海軍将校としての勤務で完成された。

国王は、国防軍勤務につづいて、1968~69年の1年間、ウプサラ大学で、歴史、社会学、政治学、財政法、経済学を専門的に学ばれた。

アードルフ六世グスタフは、当時の皇太子の教育には多大の関心を示され、将来、国王となるときの義務遂行の準備のためには、スウェーデンを統治する方法と、スウェーデン社会の機能について、できる限りの実際的知識を取得させるように希望された。目的は、皇太子が、中央官庁や産業活動を通じて、国内のあらゆる経験を積まれることであった。国王になるには、また、スウェーデン国民の日常生活にも精通していなければならなかった。こうして皇太子は、工場を見学されるときには、経営者に会って問題を話合われるばかりでなく、いろいろの段階の雇用者ともその職場職場で話合われた。

次には、現代スウェーデン社会について、さらに詳細な勉強が行われた。国王は中央官庁と地方官庁の活動に精通するためには時間をかけられ、企業経営を勉強するためには、本社レベルと工場レベルで、とくに林業と技術産業の会社では、その機会をつくられた。国王はまた、国内各地での地域活動と地方行政を勉強された。その勉強のプログラムには、スウェーデンの法制システム、社会活動、銀行システム、新聞、ラジオ、テレビジョンも含まれた。

国王は、労働市場の組織にも、その他多くの社会の機構や研究機関にも精通しておられる。

王位継承直前の国王は、中央政府、各省、国会の勉強に専念され、とくに外務省の業務は集中的に勉強され、外交官勤務につく人たちのために用意されている外交政策と国際事情の研修課程を修められた。同時に、国王は、ストックホルム大学で、経済学を学ばれて、試験をパスしてこれを終了された。

国王は、ニューヨークの国連スウェーデン代表部の業務遂行を迫ることにより、スウェーデン国際開発機構（タンザニア、ケニア、エチオピア）の事業を勉強することにより、また、一時期、駐ロンドン、スウェーデン大使館や商工会議所や英資系ハンプロ銀行に出向されていたことにより、国際活動の知識と経験を豊富にもたれた。これらの準備期間のあいだ、国王はたいがい毎夏をフランスで過され、主としてフランス語とフランス農業と工業を学ばれた。

王の環境問題についての関心は、国王に、1972年夏にストックホルムで開催された国連人間環境会議を熱心に準備させた。国王はこの会議に親しく関係された。

国王は、環境保全や自然保護にも積極的で、世界野生生活基金の、スウェーデン支部名誉会長である。国王は、ストックホルム西方の国王の領地ステンハムマルでは、熱心な百姓であり、趣味としては、狩猟と釣などの野外生活を好まれる。また、射撃の名手で、スキーもヨットもうまく、スポーツがお得意である。

1976年6月19日、国王は、ドイツ人のシルビア・レナーテ・ゾンマーラートと結婚された。国王と王妃は、ストックホルム王宮の中に新しく造作されたアパートに住んで居られ、夏は、スウェーデン東海岸の外にあるエーランド島のソリデン夏離宮に住まわれる。

国王に属する権力

スウェーデンは君主国である。国王は国家の首長であり、国を代表する第一人者である。

政府の公式文書には、国王の任務は、象徴的で儀礼的性格のものであると、記されている。

国王は毎年、国会を開会されるが、実際には国政には参与されない。国王は、閣議に出席されず、政府決定事項に署名されない。しかし、常時、総理大臣より「国事」の報告は受けられなければならない。必要などときには、国王主宰の特別審議

会が開かれる。しかし、政府に変更事項のあるときには、国王は審議会を開かなければならない。

国王はまた、外交事項諮問審議会の議長である。これは、国会によって選任され、国会と政府の間で外交事項を協議する機関である。国王はまた、国防軍の総司令官として、この国最高の軍階級をもっている。外国との関係では、国王はスウェーデンの第一代表者として、外国使臣を迎え、スウェーデン大使の信任状に署名する。

国王が外国旅行または病気のため、国家の首長として任務遂行に差支えるときには、臨時代理が代って任務を遂行する。代理の第一号たる資格は、王室の一員で、王位継承権をもつことである。

君主の地位の変更は、憲法の変更によってのみなされる。憲法の変更は、間に選挙をはさんで、同格の二つの国会で決定がなされなければならない。

スウェーデン、シルビア王妃

シルビア王妃は、1943年12月23日、ハイデルベルクに誕生、ドイツ連邦共和国、ウデホルム社の前総支配人ワルター・ゾンマーラート氏と、アリス・ド・トレド夫人との間の娘である。

シルビア王妃には、3人の兄弟、ラルフ・ゾンマーラート氏、ワルター・ゾンマーラート取締役、イェルグ・ゾンマーラート氏がある。

元のゾンマーラート嬢は、1946年から57年まで、サンパウロに住んでいた。父親が、ブラジル、ウデホルム社の総支配人の地位にあったからである。

一家は1957年に、ドイツ連邦共和国デュッセルドルフに帰国、ゾンマーラート嬢は高等学校試験をパスした。1965年から69年の間、ゾンマーラート嬢は、ミュンヘン通訳学校に学び、1969年、スペイン語通訳の免状を得た。1971年までは、ミュンヘンのアルゼンチン館事館に勤務し、1972年には、オリンピック組織委員会のチーフホステスに任命された。1973年からは、1976年のインスブルック、オリンピック組織委員会の副儀典長として勤務した。

シルビア王妃は、国王王妃結婚記念基金の会長である。基金は、若い身体障害者のために、スポーツや体育方面の、調査研究費に当てられることになっている。

Uppsala 通信 (2)

Letter from Uppsala

スウェーデン政府留学生 三 瓶 恵 子
Miss Keiko Sanpei

異常に暖かなクリスマス休暇がすぎて春学期がはじまり、故郷に帰っていた学生もほとんど戻ってきたようです。今回は大学とは少し離れて、英語のことについてご報告しようかと思います。

街のどんな店にいてもほとんどの店員が英語で応待してくれますし、大学生はもちろんのこと、中・高校生、お年より達も流暢に英語を話します。なぜそんなに英語ができるのか常々不思議に思っていたのですが、クリスマス休暇中に集中的にテレビを見ていてその理由の一つに気づきました。

それはまず2チャンネルしかないスウェーデンのテレビ放送は日本より10~20年くらいおくらえているように思えるほどつまらなくて、見るに耐えるのはほとんどアメリカ製、イギリス製の番組だということです。スウェーデン製の番組がいかにつまらないかについては、テレビ番組の中に“なぜつまらないのか”について討論する番組があるくらいです。(もちろんそれもかなりつまらないのですが。) それらの米英製の番組はふきかえではなく字幕スーパーで放映されます。ちなみに一番人気のあるのは(現在は一時休止していますが)“ファミリー・マケイアン”、“モペット・ショー”、“スープ”、古い映画などです。

そしてまたこのことは子どもむけマンガにもいえるのです。アメリカ製のマンガ“ドラ猫大将”や“ウッド、ペッカー”など日本で5~10年前にはやったマンガを現在放映していて、それもふき

かえなし字幕スーパーなのです。子どもはマンガをみながら英語と国語を同時に学習することになるのででしょう。

スウェーデンの本がとても高いこともその理由の一つかと思われれます。幼児向け絵本や小学校低学年向けには、さすが伝統を感じさせる多種多様な出版がなされているようですが、中・高校生むけの娯楽小説などはアメリカからの輸入版の方がずっと安く手に入ります。SFもの、冒険小説などは英語版で読むことの方が普通なのだそうです。“スヌーピー”のマンガもスウェーデン語版では、4、5巻分しか出版されていないようです。

もちろん小学校3年から英語教育をはじめ、義務教育、高校を通してかなり多くの授業時間を英語にさいているという国の教育方針に一番の理由があるのだとは思いますが。Uppsala 大学の研究紀要などをみますと、英語の早期教育は国語の能力を阻害しないばかりでなく、国語能力をたかめるという結果になるという報告もあります。

英語はいろいろいわれていてもやはり国際語であるのだと、中国、ソ連、ポーランドなどにたちよった際に感じました。(今でも痛いほど感じていますが。)日本人の英語能力はどのくらい伸びたのでしょうか?スウェーデンの街の店で、外国人とみて英語で話しかけてくる店員にしどろもどろのSvenslish (Svenska=Swedish+English)で答えながら思いを日本にはせたりしています。

研究報告書完成のお知らせ

予て、公共企業体等労働問題研究センターより依頼をうけていた下記の研究が完成したので目次をとりあえずご紹介します
(事務局)

福祉国家における年金制度

序 文	平田富太郎	3. スウェーデンの年金の数理的構成	
第1章 概 要	庭田 範秋		丸尾 直美
第2章 スウェーデンの部		第3章 西ドイツの年金	石本 忠義
1. スウェーデン年金の展開	高須 裕三	第4章 フランスの年金	上村 政彦
2. スウェーデンの年金制度と姿勢		第5章 イギリスの年金	中山 秀豊
	小野寺百合子	第6章 年金財政の計量模型	松本浩太郎

教育と福祉政策の総合化

スウェーデン社会研究所常務理事 中 嶋 博
早稲田大学 教授

〇序 論—わが国の問題状況との対比において—

スウェーデンでは、近時とみに社会政策の総合化が進められている。教育政策の面で、その一例をあげれば、高等教育庁(UHÄ)では1977年に『スウェーデンにおける高等教育とマンパワー計画』(Higher Education and Manpower Planning in Sweden)、また1978年には『学習と所得』(Learning and Earning)といった報告書を出している。

そしてこうした動向は、OECDのレポート『教育と労働生活』(Education and Working Life, 1917)においても高い評価を受けているのである。

一方わが国では、今日、教育と福祉政策の総合化が強く要望されながら、なおかつその実現にほど遠い状況にあることは、次のいくつかの点をみただけでも明瞭である。

- (1) 幼保一元化が叫ばれ、中央児童審議会でも昭和51年12月、「今後における保育所のあり方」(中間報告的意見)において、要望がなされながらも、未だに解決をみていない。
- (2) 昭和54年度より養護学校の義務制が施行され、教育の機会均等の点から画期的なことといえるが、一方新たな差別を設けたものとして、全国の各地で問題を生じている。
- (3) “福祉としての学校給食”ということが、一昨年日教組から提案されたが、毎年の『文部統計要覧』によってみるも、学校給食費をはじめとし、年を追うての家計支出の教育費の増大は、福祉の観点から問題とされている。
- (4) “英才教育”の重視が近時うたわれてきたが、それは一面において“権利としての教育”が問題となる。一例をあげれば、昭和45年度の文部省白書『わが国の教育水準』によってみるも、99.99%という世界最高水準の義務就学率を誇りながらも、0.5%の義務教育段階にお

る長欠児童がある。また、高等学校等への進学率が93.1% (昭和53年度『文部統計要覧』)を示しながら、残余の中に極めて優秀なものがあり、彼らにその後の教育の道が全く閉ざされているという不平等な社会の一端をみせている。

- (5) 私立医科大学の入学時に数千万円を要するは別として、国公立大学でも社会階層中、上の家庭の出身者が多くなり、東京大学でも近時それは新入学生の7割に及ぶといわれているが、教育の機会均等の点から由々しい問題となっている。
- (6) 生涯教育の時代に入ったといわれるが、ある私立大学でのごく少数の社会人入学が新聞記事となるように、リカレント教育が定着していない。また30代からの学習の場といわれているカルチャー・センターなどの場合、登録料、授業料に多額の費用を要し、さらに教育休暇の制度が未だに用意されていない。
- (7) 青少年行政は、総理府をはじめとして多岐にわたり、対策費は各省庁にまたがり莫大となっている。(『昭和53年版青少年白書』) 一方中央教育審議会が学制改革の答申を昭和46年に行なった時、中央児童審議会から保育の観点に欠けると指摘された。また『昭和52年版厚生白書』では、たとえば幼児教育への要請の高まりを十分に認めている。このように総合化、統合化への要請は強いのであるが、現実には必ずしもそうした方向には進んでいないのがわが国の現状である。

一方これに対するスウェーデンでは、その実情はどうかを、上記のそれぞれに対応させ簡単にみてみることにする。

- (1) 1975年7月より“就学前学校”が発足し、幼保一元化をみている。
- (2) 1969年の『基礎学校学習指導要領』の改定により、統合教育が推進されている。
- (3) 1962年に教育・宗務省が文部省に改組されて

以降、学校給食費等は家庭福祉費の一環として、厚生省予算に組込まれており、家計支出の教育費はゼロとなっている。

- (4) 『ユネスコ統計年鑑』その他によっても明らかのように、基礎学校の低学年(第1～3学年)では、その就学率は98～99%であるのに、中学年(第4～6学年)からは100%を示す珍しい国となっている。経済的事由で義務教育が妨げられているものが皆無であることはいうまでもない。
- (5) 就学前1か年から、初等、中等、高等、成人教育のあらゆる段階、分野の完全無償が実現している。
- (6) 高校、大学がリカレント教育の場となっていると共に、1975年7月に政府、企業、組合の三者による“教育休暇”制度が導入され、また完

全な教育保障がなされている。

- (7) 青少年の健全育成に関しては、文部行政、厚生行政の密接な連携のもと、国家青少年委員会(Statens ungdomsråd)によって統轄されている。

以上のように、わが国における問題は、スウェーデンでは全く対照的にことごとく解決をみているとあってよい。そしてそれらの諸点についてさらに詳細に考察をしてみたいが紙数が許さない。

そこで以下に、教育と福祉政策の総合化という点で、わが国において緊急に要請されるものという観点から、スウェーデンにおける、(1)教育と福祉の表裏一体化、(2)統合教育の推進、(3)S I A学校の設立による学校と地域社会の融合、という3点にしぼって述べてみることにする。

(以下紙面の都合上割愛)

Vol. 12 No. 1 の訂正 事務局より

- 3 ページ 標題英文の Cricis を Crisis に、同じく It's Role を Its Role に、
- 5 ページの冒頭の V I P ニュースを S I P ニュースに、同ページの活動メモ2.26付記事中の年度は54年度に、
- 6 ページ 右側 6 行目 第14回を第41回に訂正し、お詫び申し上げます。

新 刊

北 欧 の 消 費 者 王 国

スウェーデン社会研究所理事 日本大学教授 内藤英憲 共著
スウェーデン社会研究所評議員 日本大学助教授 福田雅一 共著

豊かな国、高福祉国家、そして協同組合国家といわれているスウェーデン、デンマーク、ノルウェーの北欧三国。そこには、消費者本位の強固な社会が形成されている。自からの生活防衛のための消費者運動とハイスピードの流通革命。その百年の歴史と組織、運営、現状を詳しく解き明かす。

—— 本書の内容の一部 ——

第一部 スウェーデン

古い歴史とその発展過程/K F (消費協同組合連合会) について/異色の教育・宣伝活動/流通革命の最先端を切る国/消費者優先の社会

第二部 デンマーク

幅広い社会運動/生活防衛のための諸運動/消費協同組合の実態と現状/F D B の組織と活動

第三部 ノルウェー

消費者問題と消費者対策/多様な協同組合運動/消費協同組合運動の屋望

0036-254739-0042

朝日新聞社

1600円

Newly-arrived Materials on Sweden

Booklets

- 1) 'Sweden and the Developing Countries' by Ola Ullsten, Pp. 22, SI. 1978.
- 2) 'Trends in Swedish Educational Policy' by S. Marklund & G. Bergendal, Pp. 55, SI. 1979.
- 3) 'Alfred Nobel and the Nobel Prizes' by Nils K. Ståhle, Pp. 31, SI. 1978.
- 4) 'Sweden's Policy of Neutrality' by Sverker Åström, Pp. 19, SI. 1977.
- 5) 'Stage and Society in Sweden' by Henrik Sjögren, Pp. 181, SI. 1979.
- 6) 'Mass Media and State Support in Sweden' by Olof Hultén, Pp. 56, SI. 1979.
- 7) 'Wages and total labour costs for workres-International survey 1967-1977' Pp. 78, SAF 1979.

Fact Sheets on Sweden published by the Swedish Institute

- Consumer Cooperatives in Sweden, Sept. 1979.
- Labor Relations in Sweden Sept. 1979.
- The Swedish Steel Industry, Sept. 1979.
- Sweden's Foreign Trade, Oct. 1979.
- Social Insurance in Sweden, Nov. 1979.
- The Swedish Economy, Dec. 1979.
- Alfred Nobel and the Nobel Prizes, Dec. 1979.
- Primary and Secondary Education in Sweden, Nov. 1979.
- Swedish Government in Action, Jan. 1980.
- Swedish Development Cooperation, Dec. 1979.
- The Health Care Delivery System in Sweden, Jan. 1980.
- Occupational Safety and Health in Sweden, Dec. 1979.

Current Sweden published by the Swedish Institute

- No. 237 Dec. 1979 Mentally Retarded : Sexuality and Normalization, by K. Grunewald and B. Linnér.
- No. 238 Nov. 1979 Election Year '79: Results of the 1979 Swedish Parliamentary Elections, by G. Fredriksson.
- No. 239 Jan. 1980 The SIA School in Emmaboda: Putting Theory into Practice by Bo Estmer.
- No. 240 Jan. 1980 The End of the Swedish Model by Arne Ruth.

ご参加のお誘い

福祉社会の流通・生協視察調査団

昭和55年8月21日～9月7日（18日間）

視察・調査の目的

1980年代がわが国にとって厳しい10年になることは、間違いなさそうです。ニクソン・ショック、オイル・ショック、狂乱物価、長期不況、円高と続いた激動の70年代を何とか乗り越えてきましたが、内外の情勢からみてこれからはさらに大きな変動が予想されます。われわれとしては、そうした変動に柔軟に対応し、新しい進路を切り開いていかなければなりません。

その点、すでに完全な成熟段階に達し、高度の福祉社会とともに消費者本位の社会を実現しているヨーロッパ諸国の実情は、われわれにとって参考になるところが多いと思われます。特に、北欧を中心とする自由な経済社会において、生活協同組合（消費協同組合）と民間企業との流通分野での公正な競争と共存の関係をつぶさに調査研究することは、わが国の流通部門が今後の発展を目指すに当って、多くの示唆を与えてくれるものと確信いたします。

当研究所が主催する視察団は、今回で5回目になります。在日スウェーデン大使館をはじめ、関係先のご支援、ご協力によりまして、毎回大きな成果を挙げております。今回は調査内容の焦点を流通関係にしぼっていますが、経済政策、福祉政策などに興味をおもちの方々につきましても、ご便宜をお計りいたしますので、そういう方々のご参加も歓迎いたします。

スウェーデン社会研究所所長
平田 富太郎

コーディネーター

内藤 英憲（スウェーデン社）
会研究所理事
日本大学経済学部教授、経済学博士。
専攻は理論経済学、中小企業論。
福田 雅一（スウェーデン社）
会研究所評議員
日本大学商学部助教授。専攻は国際金融論。

視察先一覧（予定）

国 都 市 名	視 察 先	備 考
デンマーク （コペンハーゲン）	1. F. D. B. 2. OBS! 3. QUVICKLY 4. BRUGSEN 5. インター・コープ 6. 農業協同組合連合会	消費協同組合連合会 ハイパーマーケット デパートメント・ストア スーパーマーケット
スウェーデン （ストックホルム）	1. KF 2. テストキッチン 3. 図書館 4. ボール・ゴールド Vår Gård 5. 配送センター 6. OBS! DOMUS, KONSUM 7. 農業協同組合連合会 8. HSB 9. ニュータウン 10. ICA 11. NK, AHLENS 12. 消費者庁	消費協同組合連合会 協同組合大学 全国配送センター（非食品） 地方配送センター（食品） 各種協同組合店舗 住宅協同組合 ストックホルム郊外のショッ ピングセンターをもつニュー タウン バイインググループ 民間デパート
西ドイツ （ハンブルグ）	1. GEG 2. EDEKA	消費協同組合卸売連合会 バイインググループ
スイス （チューリッヒ） （バーゼル）	1. MIGROS 2. スイス・コープ	消費協同組合 消費協同組合
フランス （パリ）	1. FNCC	消費協同組合連合会
イギリス （マンチェスター） （ロンドン）	1. 消費協同組合本部 2. CWS 3. ロッジデール消費協 同組合 1. 国際協同組合連盟 2. ロンドン消費協同組 合	卸売協同組合 消費協同組合運動の発祥地

参加ご希望の方には、詳しいパンフレット（募集案内）をお送り致しますので、当研究所へお問い合わせ下さい。